

令和元年度

登別市各会計決算及び登別市土地開発基金の運用状況審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 5 4 号

令和2年8月20日

登別市長 小笠原 春一 様

登別市監査委員 石山 正志

登別市監査委員 辻 弘之

令和元年度登別市各会計決算及び基金の運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度登別市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）及び基金の運用状況を登別市監査基準に基づき審査したので、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1

決算の状況

1	決算総括	2
2	一般会計	5
3	国民健康保険特別会計	10
4	学校給食事業特別会計	12
5	介護保険特別会計	13
6	カルルス温泉スキー場事業特別会計	14
7	後期高齢者医療特別会計	15
8	実質収支に関する調書	16
9	財産に関する調書	16
10	登別市土地開発基金の運用状況	17
11	歳入歳出外現金の処理状況	17
12	審査意見	18

決算審査資料

資料 1. 各会計歳入歳出決算総括表	19
資料 2. 各会計歳入歳出決算年度別比較表	20
資料 3. 一般会計自主財源及び依存財源年度別比較表	21
資料 4. 特別会計自主財源及び依存財源年度別比較表	22
資料 5. 一般会計歳入決算状況	24
資料 6. 市税収入状況	25
資料 7. 市税収入状況年度別比較表	26
資料 8. 一般会計歳出決算状況	27
資料 9. 各特別会計歳入歳出決算状況	
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 学校給食事業特別会計	29
(3) 介護保険特別会計	30
(4) カルルス温泉スキー場事業特別会計	31
(5) 後期高齢者医療特別会計	32

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、文中及び各表中において千円単位（千円未満の四捨五入を基本とする。）で表示している箇所がある。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
 - (1) 「比率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
 - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (3) 「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
 - (4) 「△」は、負数
- 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が決算資料等の数値と一致しない場合がある。

令和元年度登別市各会計決算及び登別市土地開発基金の運用状況審査意見

1 審査の対象

令和元年度 登別市一般会計歳入歳出決算

令和元年度 登別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 登別市学校給食事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 登別市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度 登別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度 登別市土地開発基金の運用状況

令和元年度 歳入歳出外現金の処理状況

2 審査の期間

令和2年6月15日から令和2年8月20日まで

3 審査の方法

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に適合しているか、計数は正確か、予算の執行は適正に処理されているかについて審査した。また、必要に応じて関係職員から事情を聴取した。

土地開発基金の運用状況については、計数は正確に処理されているか、その目的にしたがって運用されているかについて審査した。

歳入歳出外現金の処理状況については、令和元年度末残高と支出予定額は正確であるかについて審査した。なお、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも法令に適合し、決算の諸計数は正確であり、予算の執行状況についても概ね適正に処理されていることが認められた。

土地開発基金については、計数は正確に処理され、确实かつ効率的に運用されていることが認められた。

歳入歳出外現金については、適正に処理されていることが認められた。なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

決算の状況

1 決算総括

(1) 決算の概要

令和元年度一般会計及び特別会計の決算は次のとおり。

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計	23,826,032,424	23,320,421,950	505,610,474	61,970,000	443,640,474
特別会計	10,873,493,157	10,220,122,520	653,370,637	0	653,370,637
合計	34,699,525,581	33,540,544,470	1,158,981,111	61,970,000	1,097,011,111

上表のとおり、一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、歳入 34,699,525,581 円、歳出 33,540,544,470 円で、歳入歳出差引額は 1,158,981,111 円となり、翌年度へ繰り越した事業の財源となる 61,970,000 円を差し引いた実質収支額は 1,097,011,111 円となっている。

一般会計歳入決算額は、地方特例交付金、国庫支出金、道支出金などの増加により、前年度と比較すると 2,573,909,808 円、12.11%の増となっている。

一般会計の歳出決算額は、前年度と比較して 2,556,515,854 円、12.31%の増となっている。

特別会計歳入決算額は前年度と比較して、65,422,620 円の減となっている。

特別会計の歳出決算額は、前年度と比較して 199,373,155 円、1.91%の減となっている。

一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は、前年度より 2,508,487,188 円、7.79%の増となっている。

なお、一般会計の財源構成は、自主財源が前年度比で 2.69ポイント低下し 34.22%、依存財源が前年度比で 2.69ポイント上昇し 65.78%となっている。

また、各特別会計歳入決算額 10,873,493,157 円のうち、一般会計からの繰入金(簡易水道事業分除く。)は前年度 1,427,087,453 円に対して 26,320,192 円増の 1,453,407,645 円となり、全体に占める割合は 13.37%と前年度比 0.23ポイントの上昇となっている。

令和元年度末の市債残高は、一般会計 22,823,729,412 円、特別会計 10,412,008 円、合計 22,834,141,420 円となっており、前年度(簡易水道事業分除く。)と比較すると総体で 33,956,387 円の増となっている。

令和元年度の市債などの償還に要する公債費は、一般会計 2,387,029,007 円、特別会計 1,103,083 円、合計 2,388,132,090 円となり、前年度(簡易水道事業分除く。)と比較すると 276,704,729 円、10.38%の減となっている。

財源構成

(単位：円・%)

区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
一般会計	8,153,868,649	34.22	15,672,163,775	65.78	23,826,032,424	100.00
特別会計	4,525,691,270	41.62	6,347,801,887	58.38	10,873,493,157	100.00
合計	12,679,559,919	36.54	22,019,965,662	63.46	34,699,525,581	100.00

特別会計の財源構成

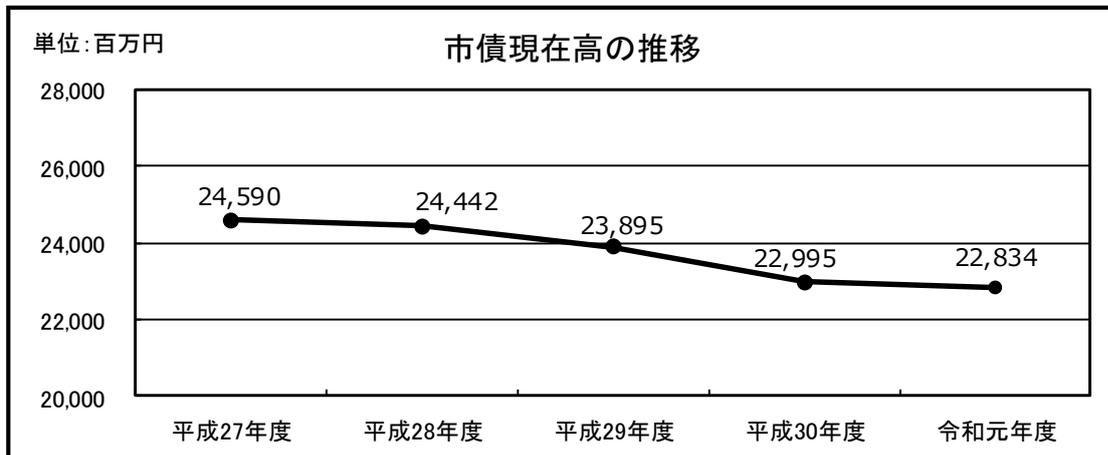
(単位：円・%)

区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険 特別会計	1,796,700,873	31.15	3,970,395,287	68.85	5,767,096,160	100.00
学校給食事業 特別会計	320,440,960	99.07	3,000,000	0.93	323,440,960	100.00
介護保険 特別会計	1,529,641,835	39.18	2,374,406,600	60.82	3,904,048,435	100.00
カルルス温泉 スキー場事業 特別会計	98,958,194	100.00	0	0.00	98,958,194	100.00
後期高齢者医療 特別会計	779,949,408	100.00	0	0.00	779,949,408	100.00
合計	4,525,691,270	41.62	6,347,801,887	58.38	10,873,493,157	100.00

市債の状況（市債の現在高、元金）

(単位：円)

年度 会計	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	24,438,548,049	24,275,333,716	23,713,521,491	22,791,748,027	22,823,729,412
学校給食事業 特別会計	11,516,000	10,487,002	9,462,004	8,437,006	10,412,008
簡易水道事業 特別会計	140,058,886	155,725,110	172,088,664	194,368,367	—
合計	24,590,122,935	24,441,545,828	23,895,072,159	22,994,553,400	22,834,141,420



(2) 財政の分析

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく各種指標値の審査結果は、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に掲載している。

ア 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定時に算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指し、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体とされている。

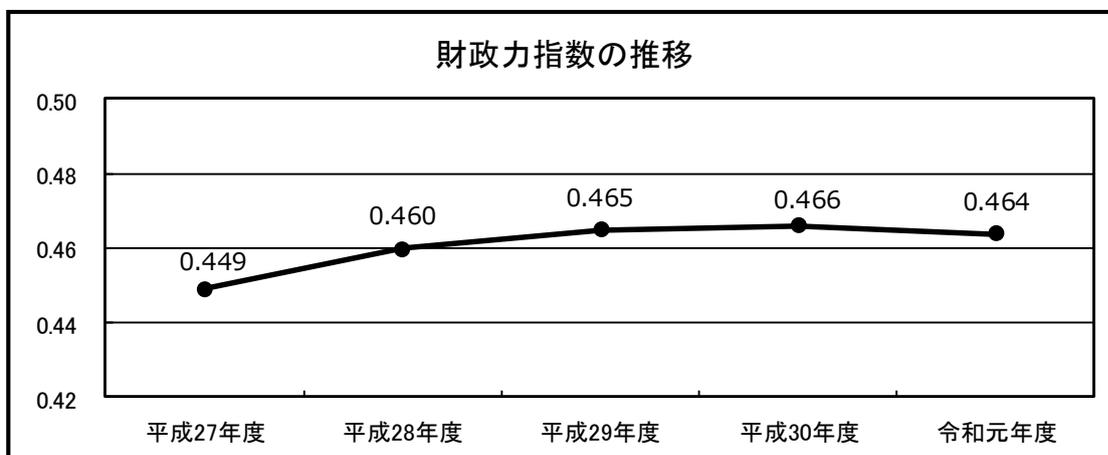
平成30年度全道35市の平均値は0.423となっている。

本市の財政力指数は、平成26年度以降上昇傾向で推移していたが、令和元年度については、前年度の比較において0.002ポイントの低下となっている。

財政力指数

(単位：千円)

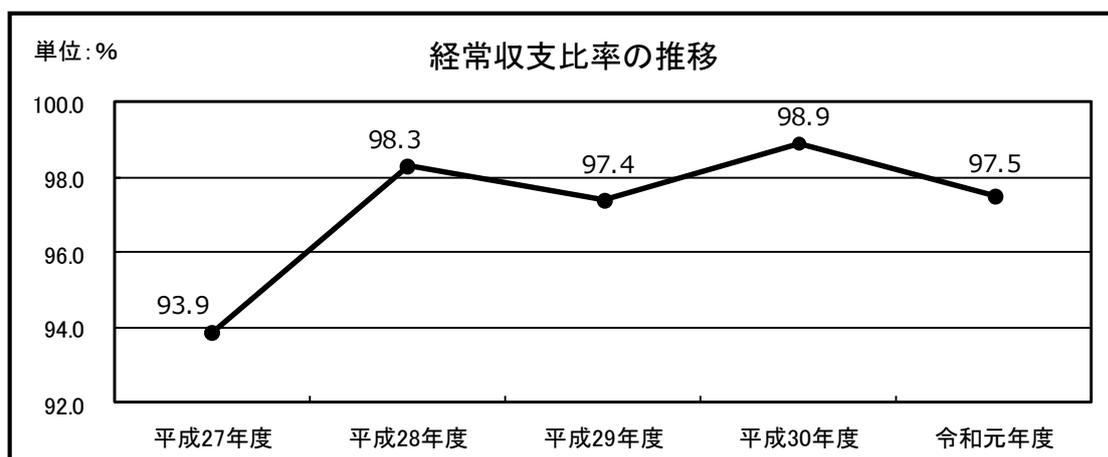
年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
基準財政需要額	9,538,507	9,575,929	9,682,709	9,698,751	9,778,945
基準財政収入額	4,412,239	4,472,612	4,500,280	4,514,449	4,506,077
財政力指数	0.449	0.460	0.465	0.466	0.464



イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、市税などを中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を評価するために用いられている。指数が高いほど経常剰余財源が少なく、財政構造の弾力性は失われているとみることができる。

令和元年度は前年度と比較すると1.4ポイント低下し、97.5%となったものの、依然として高い指数を示しており、財政が硬直化している状況といえる。



2 一般会計

(1) 決算の概要

歳入 23,826,032,424 円に対して、歳出は 23,320,421,950 円で、差し引き 505,610,474 円となり、翌年度へ繰り越した事業の財源となる 61,970,000 円を差し引いた実質収支額は 443,640,474 円となっている。

(2) 歳入

歳入では、前年度と比較して 2,573,909,808 円、12.11%の増となっている。

市税では、市たばこ税が 2,069,164 円、入湯税が 15,891,960 円の減となり、市民税が 19,007,468 円、固定資産税が 8,170,137 円の増などにより、前年度と比較すると 13,704,974 円の増となっている。

国庫支出金では、市営住宅（千代の台団地）建替事業費交付金が 238,272,000 円の増、幼児教育無償化導入に伴う子どものための教育・保育給付費負担金が 51,347,039 円の増などにより、前年度と比較すると 330,035,621 円の増となっている。

道支出金では、強い農業づくり事業補助金が 1,038,423,000 円の皆増、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費委託金 216,660,537 円の増などにより前年度と比較すると 1,224,007,130 円の増となっている。

寄附金では、ふるさとまちづくり応援寄附金が 381,014,899 円の増などにより、前年度と比較すると 409,351,601 円の増となっている。

市債では、臨時財政対策債は 147,900,000 円の減となった一方、建設事業債と

して市営住宅（千代の台団地）建替事業充当債が 416,700,000 円の増、消防支署新庁舎建設事業充当債が 394,500,000 円の増となるなど、前年度と比較すると 703,400,000 円の増となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額	24,510,690,080	23,323,377,000	1,187,313,080	5.09
調定額	24,340,285,772	21,824,263,927	2,516,021,845	11.53
収入済額	23,826,032,424	21,252,122,616	2,573,909,808	12.11
執行率	97.21	91.12	6.09	6.68
収入率	97.89	97.38	0.51	0.52
不納欠損額	49,291,519	37,764,748	11,526,771	30.52
収入未済額	464,961,829	534,376,563	△69,414,734	△12.99

(3) 市税

歳入の根幹となる市税の総額は、前年度と比較すると 13,704,974 円、0.27%増の 5,167,264,213 円で、一般会計歳入決算額に占める割合は 21.69%となっている。

令和元年度の決算状況を前年度と比較すると、市民税が 19,007,468 円増の 2,242,310,283 円、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む。）が 8,170,137 円増の 1,902,060,670 円、軽自動車税が 3,698,362 円増の 98,278,579 円、市たばこ税が 2,069,164 円減の 395,715,825 円、入湯税が 15,891,960 円減の 171,279,370 円、都市計画税が 790,131 円増の 357,619,486 円となっている。

市税の収納率は 94.09%（現年度分 98.97%、滞納繰越分 17.70%）で、前年度と比較すると 0.72ポイント上昇（現年度分 0.09ポイント上昇、滞納繰越分 1.15ポイント低下）している。

主な要因は、市民税が 0.49ポイント上昇の 96.88%、固定資産税が 1.13ポイント上昇の 90.13%、都市計画税が 1.16ポイント上昇の 89.93%などとなっている。

なお、令和元年度における不納欠損額は、前年度と比較すると 4,104,006 円減の 32,178,813 円となっている。

市税の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
市民税	2,242,310,283	2,223,302,815	19,007,468	0.85
固定資産税	1,902,060,670	1,893,890,533	8,170,137	0.43
軽自動車税	98,278,579	94,580,217	3,698,362	3.91
市たばこ税	395,715,825	397,784,989	△2,069,164	△0.52
特別土地保有税	0	0	0	—
入湯税	171,279,370	187,171,330	△15,891,960	△8.49
都市計画税	357,619,486	356,829,355	790,131	0.22
合計	5,167,264,213	5,153,559,239	13,704,974	0.27

市民負担額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
人口 (年度末・人)	47,176人	47,931人	△755人	△1.58
世帯数 (年度末・世帯)	24,568世帯	24,698世帯	△130世帯	△0.53
市税決算額 (円)	5,167,264,213	5,153,559,239	13,704,974	0.27
1人当たりの負担額(円)	109,532	107,520	2,012	1.87
1世帯当たりの負担額(円)	210,325	208,663	1,662	0.80

不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
市税	32,178,813	36,282,819	△4,104,006	△11.31	
税 外 金	分担金及び負担金	105,440	123,670	△18,230	△14.74
	使用料及び手数料	15,772,069	76,326	15,695,743	20,564.08
	諸収入	1,235,197	1,281,933	△46,736	△3.65
	計	17,112,706	1,481,929	15,630,777	1,054.76
合計	49,291,519	37,764,748	11,526,771	30.52	

(4) 歳出

歳出では、前年度と比較して2,556,515,854円、12.31%の増となっている。

総務費は、ふるさとまちづくり応援基金積立金が153,979,543円の増、ふるさとまちづくり応援寄附金関係経費が137,255,215円の増などにより、前年度と比較すると299,781,321円の増となっている。

民生費は、特定教育・保育施設等給付費が98,686,924円の増、児童扶養手当が57,392,260円の増、介護保険特別会計繰出金が35,155,345円の増などにより、前年度と比較すると207,573,028円の増となっている。

衛生費は、15,159,940円の減、労働費は1,707,038円の減と前年度とほぼ横ばいとなっている。

農林水産業費は、家畜飼養管理施設整備事業補助金が1,038,423,000円の増（皆増）などにより、前年度と比較すると1,035,702,883円の増となっている。

商工費は、プレミアム付商品券発行事業費が37,447,027円の増、カルルス温泉スキー場事業特別会計繰出金が10,342,496円の増などにより、前年度と比較すると43,239,685円の増となっている。

土木費は、要緊急安全確認大規模建築物耐震化促進事業補助金が165,753,000円の減となった一方、市営住宅（千代の台団地）建替事業費が656,727,020円の増、道道上登別室蘭線東通改良受託事業費が212,230,788円の増などにより前年度と比較すると688,454,555円の増となっている。

消防費は、水槽付消防ポンプ自動車更新事業費が53,524,500円の減（皆減）となった一方、消防支署新庁舎建設事業費が529,793,560円の増、消防本署新庁舎建設事業費が48,378,000円の増（皆増）などにより前年度と比較すると561,648,505円の増となっている。

教育費は、小学校耐震化・改修事業費が57,110,400円の増などにより、前年度と比較すると67,804,309円の増となっている。

公債費は、前年度と比較すると276,694,284円の減、給与費は、前年度と比較すると105,503,493円の減となっている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	24,510,690,080	23,323,377,000	1,187,313,080	5.09
支出済額	23,320,421,950	20,763,906,096	2,556,515,854	12.31
翌年度繰越額	537,773,000	1,835,456,080	△1,297,683,080	△70.70
執行率	95.14	89.03	6.11	6.86
不用額	652,495,130	724,014,824	△71,519,694	△9.88

歳出の性質別状況

(単位：千円・%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
消費的経費	13,749,308	13,358,284	391,024	2.93
人件費	3,341,915	3,462,866	△120,951	△3.49
物件費	3,229,857	2,888,839	341,018	11.80
維持補修費	421,084	393,894	27,190	6.90
扶助費	5,071,467	4,913,587	157,880	3.21
補助費等	1,684,985	1,699,098	△14,113	△0.83
投資的経費	4,397,869	2,116,258	2,281,611	107.81
普通建設事業費(補助)	2,226,114	855,839	1,370,275	160.11
普通建設事業費(単独)	1,695,201	1,004,082	691,119	68.83
受託事業費(補助)	416,499	199,839	216,660	108.42
災害復旧事業費	60,055	56,498	3,557	6.30
その他経費	5,173,245	5,289,364	△116,119	△2.20
公債費	2,386,839	2,663,399	△276,560	△10.38
積立金	546,445	410,265	136,180	33.19
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	5,000	5,000	0	0.00
繰出金	2,234,961	2,210,700	24,261	1.10
合計	23,320,422	20,763,906	2,556,516	12.31

3 国民健康保険特別会計

(1) 決算の概要

歳入 5,767,096,160 円に対して、歳出は 5,227,012,656 円で、差し引き 540,083,504 円の実質収支額となっている。

前年度実質収支額を除いた単年度収支は 161,792,823 円となり、単年度収支に国民健康保険給付費等準備基金の利子積立分を加え、当該基金からの繰入分を差し引く実質単年度収支については、令和元年度は基金からの繰入を行わなかったため、基金利子の積立分 128 円を加えた 161,792,951 円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して 49,191,239 円、0.85%の減となっている。

主な要因は、繰越金が 47,621,646 円、諸収入が 2,083,784 円の増となったが、国民健康保険税が 13,812,195 円、道支出金が 69,531,607 円の減などによるものである。

国民健康保険税の収納率は、74.24%（現年度分 94.69%、滞納繰越分 21.87%）で、前年度と比較すると 3.68ポイント上昇（現年度分 0.97ポイント上昇、滞納繰越分 4.80ポイント上昇）している。

なお、本会計の不納欠損額は前年度と比較すると 18,349,785 円減の 29,904,633 円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
予算現額		5,483,510,000	5,906,765,000	△423,255,000	△7.17
調定額		6,075,303,666	6,202,543,097	△127,239,431	△2.05
収入済額		5,767,096,160	5,816,287,399	△49,191,239	△0.85
執行率		105.17	98.47	6.70	6.80
収入率		94.93	93.77	1.16	1.24
不納欠損額		29,904,633	48,254,418	△18,349,785	△38.03
収入未済額		278,302,873	338,001,280	△59,698,407	△17.66

国民健康保険税の状況

(単位：円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
元	現年課税分	860,202,700	814,698,548	12,600	45,491,552	174,500	94.69
	滞納繰越分	335,806,792	73,444,582	29,888,064	232,474,146	600	21.87
	計	1,196,009,492	888,143,130	29,900,664	277,965,698	175,100	74.24
30	現年課税分	891,989,200	836,029,537	0	55,959,663	96,700	93.72
	滞納繰越分	386,022,242	65,925,788	38,814,183	281,282,271	35,558	17.07
	計	1,278,011,442	901,955,325	38,814,183	337,241,934	132,258	70.56
比較増減	現年課税分	△ 31,786,500	△ 21,330,989	12,600	△ 10,468,111	77,800	0.97
	滞納繰越分	△ 50,215,450	7,518,794	△ 8,926,119	△ 48,808,125	△ 34,958	4.80
	計	△ 82,001,950	△ 13,812,195	△ 8,913,519	△ 59,276,236	42,842	3.68

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して210,984,062円、3.88%の減となっている。

主な要因は、保険給付費が61,957,293円、国民健康保険事業費納付金が58,823,000円の減などによるものである。

なお、1件当たりの医療費は前年度と比較すると1.14%増の32,555円、1人当たりの医療費は2.71%増の358,303円となっている。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	5,483,510,000	5,906,765,000	△423,255,000	△7.17
支出済額	5,227,012,656	5,437,996,718	△210,984,062	△3.88
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	95.32	92.06	3.26	3.54
不用額	256,497,344	468,768,282	△212,270,938	△45.28

保険給付費の状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率	
療養諸費	療養給付費(円)	3,298,975,144	3,357,404,686	△58,429,542	△1.74
	療養費(円)	18,013,257	19,896,520	△1,883,263	△9.47
	審査支払手数料(円)	8,433,250	8,728,103	△294,853	△3.38
	小計(円)	3,325,421,651	3,386,029,309	△60,607,658	△1.79
高額療養費(円)	533,852,759	533,531,522	321,237	0.06	
移送費(円)	0	68,412	△68,412	—	
出産育児諸費(円)	5,943,770	7,576,230	△1,632,460	△21.55	
葬祭諸費(円)	2,220,000	2,190,000	30,000	1.37	
合計(円)	3,867,438,180	3,929,395,473	△61,957,293	△1.58	
平均被保険者数(人)	9,602	10,075	△473	△4.69	
受診件数(件)	105,682	109,184	△3,502	△3.21	
受診率(%)	1100.62	1,083.71	16.91	1.56	
1件当たり医療費(円)	32,555	32,189	366	1.14	
1人当たり医療費(円)	358,303	348,837	9,466	2.71	

4 学校給食事業特別会計

(1) 決算の概要

学校給食の配食状況は、661,526食となり、児童生徒数の減少や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための休校措置などにより前年度に比べ72,995食の減となっている。

歳入、歳出決算額は同額の323,440,960円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して4,493,411円、1.37%の減となっている。

主な要因は、諸収入が1,133,024円、市債が3,000,000円の増となったが、事業収入が7,259,897円の減となったことなどによるものである。

給食収入の収納率は96.27%（現年度分99.46%、滞納繰越分22.18%）で、前年度と比較すると0.24ポイント上昇（現年度分0.49ポイント上昇、滞納繰越分3.50ポイント低下）している。

なお、令和元年度の不納欠損処分は行われていない。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	349,340,000	336,640,000	12,700,000	3.77
調定額	331,156,538	336,467,008	△5,310,470	△1.58
収入済額	323,440,960	327,934,371	△4,493,411	△1.37
執行率	92.59	97.41	△4.82	△4.95
収入率	97.67	97.46	0.21	0.22
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	7,715,578	8,532,637	△817,059	△9.58

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して4,493,411円、1.37%の減となっている。

主な要因は、給食センター費が4,493,986円の減などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	349,340,000	336,640,000	12,700,000	3.77
支出済額	323,440,960	327,934,371	△4,493,411	△1.37
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	92.59	97.41	△4.82	△4.95
不用額	25,899,040	8,705,629	17,193,411	197.50

5 介護保険特別会計

(1) 決算の概要

介護保険第1号被保険者数は、令和2年3月31日現在において17,285人で前年度に比べ57人の増となっている。

歳入3,904,048,435円に対して、歳出は3,790,909,302円で、実質収支額は113,139,133円となり、令和元年度は翌年度に繰越すべき財源がないことから、前年度実質収支額の139,400,636円を差し引いた単年度収支額は、△26,261,503円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して39,094,440円、1.01%の増となっている。

主な要因は、支払基金交付金が28,895,457円、道支出金が7,718,629円、繰入金35,155,345円の増などによるものである。

介護保険料の収納率は、97.93%（現年度分99.20%、滞納繰越分19.90%）で、前年度と比較すると0.22ポイント上昇（現年度分0.06ポイント上昇、滞納繰越分2.07ポイント上昇）している。

なお、令和元年度の不納欠損額は前年度と比較すると1,701,500円減の4,385,200円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	3,910,682,000	3,912,561,000	△1,879,000	△0.05
調定額	3,920,536,115	3,883,763,475	36,772,640	0.95
収入済額	3,904,048,435	3,864,953,995	39,094,440	1.01
執行率	99.83	98.78	1.05	1.06
収入率	99.58	99.52	0.06	0.06
不納欠損額	4,385,200	6,086,700	△1,701,500	△27.95
収入未済額	12,102,480	12,722,780	△620,300	△4.88

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して65,355,943円、1.75%の増となっている。

主な要因は、保険給付費が71,052,617円、基金積立金が10,169,662円の増などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	3,910,682,000	3,912,561,000	△1,879,000	△0.05
支出済額	3,790,909,302	3,725,553,359	65,355,943	1.75
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	96.94	95.22	1.72	1.81
不用額	119,772,698	187,007,641	△67,234,943	△35.95

6 カルルス温泉スキー場事業特別会計

(1) 決算の概要

令和元年度カルルス温泉スキー場リフト乗車人員状況は233,847人となり、記録的な雪不足によるオープンの遅れや新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためのサービスを縮小しての営業などにより前年度に比べ30,640人の減となっている。また、歳入、歳出決算額は同額の98,958,194円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して11,344,033円、10.28%の減となっている。主な要因は、使用料及び手数料が2,656,740円、事業収入が16,987,255円の減などによるものである。

なお、令和元年度の不納欠損処分は行われていない。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	106,446,000	113,500,000	△7,054,000	△6.21
調定額	98,958,194	110,302,227	△11,344,033	△10.28
収入済額	98,958,194	110,302,227	△11,344,033	△10.28
執行率	92.97	97.18	△4.21	△4.33
収入率	100.00	100.00	0	—
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して11,344,033円、10.28%の減となっている。

主な要因は、事業費が7,483,233円の減などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	106,446,000	113,500,000	△7,054,000	△6.21
支出済額	98,958,194	110,302,227	△11,344,033	△10.28
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	92.97	97.18	△4.21	△4.33
不用額	7,487,806	3,197,773	4,290,033	134.16

7 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の概要

後期高齢者医療保険の被保険者は、令和2年3月31日現在において8,855人で前年度に比べ122人の増となっている。

歳入779,949,408円に対して、歳出は779,801,408円で、実質収支額は148,000円となっている。

(2) 歳入

歳入決算額では、前年度と比較して12,381,191円、1.61%の増となっている。

主な要因は、保険料が15,402,518円、諸収入が236,400円の増などによるものである。

後期高齢者医療保険料の収納率は99.08%（現年度分99.51%、滞納繰越分34.60%）で、前年度と比較すると0.01ポイント低下（現年度分0.07ポイント低下、滞納繰越分2.31ポイント低下）している。

なお、令和元年度の不納欠損額は前年度と比較すると806,812円減の426,288円となっている。

歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	788,548,000	772,136,000	16,412,000	2.13
調定額	785,167,431	772,441,905	12,725,526	1.65
収入済額	779,949,408	767,568,217	12,381,191	1.61
執行率	98.91	99.41	△0.50	△0.50
収入率	99.34	99.37	△0.03	△0.03
不納欠損額	426,288	1,233,100	△806,812	△65.43
収入未済額	4,791,735	3,640,588	1,151,147	31.62

(3) 歳出

歳出決算額では、前年度と比較して12,505,206円、1.63%の増となっている。主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が13,108,954円の増などによるものである。

歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
予算現額	788,548,000	772,136,000	16,412,000	2.13
支出済額	779,801,408	767,296,202	12,505,206	1.63
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	98.89	99.37	△0.48	△0.48
不用額	8,746,592	4,839,798	3,906,794	80.72

8 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であることが認められた。

なお、各会計別実質収支の推移は次のとおり。

(単位：円)

区 分		年 度		
		令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
一 般 会 計		443,640,474	388,708,440	433,040,974
特 別 会 計	国民健康保険	540,083,504	378,290,681	330,669,035
	学校給食事業	0	0	0
	簡易水道事業	—	1,456,770	0
	介護保険	113,139,133	139,400,636	150,949,951
	カルルス温泉スキー場事業	0	0	0
	後期高齢者医療	148,000	272,015	858,500
計		653,370,637	519,420,102	482,477,486
合 計		1,097,011,111	908,128,542	915,518,460

※簡易水道事業は令和元年度より公営企業会計へ移行したため、「—」としている。

9 財産に関する調書

財産に関する調書と関係書類を照合の結果、計数は正確であることが認められた。

なお、財産の増減高及び現在高は次のとおり。

区 分		単 位	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率(%)	
公 有 財 産	行政財産	公用財産	土地 m ²	535,134.42	△24,193.00	510,941.42	△4.52
		建物 延m ²	23,624.11	1,215.14	24,839.25	5.14	
	公共用財産	土地 m ²	2,988,957.11	2,996.53	2,991,953.64	0.10	
		建物 延m ²	231,941.46	829.78	232,771.24	0.36	
	山 林	土地 m ²	1,360,819.27	0.00	1,360,819.27	—	
		建物 延m ²	—	—	—	—	
	計	土地 m ²	4,884,910.80	△21,196.47	4,863,714.33	△0.43	
		建物 延m ²	255,565.57	2,044.92	257,610.49	0.80	
	普通財産	土地 m ²	1,976,045.34	313.95	1,976,359.29	0.02	
		建物 延m ²	19,382.07	△79.38	19,302.69	△0.41	
	合 計	土地 m ²	6,860,956.14	△20,882.52	6,840,073.62	△0.30	
		建物 延m ²	274,947.64	1,965.54	276,913.18	0.71	
	有 価 証 券		千円 (額面)	7,300	0	7,300	—
出資による権利		千円	99,596	0	99,596	—	
物 権		件	3	0	3	—	
物 品		点	376	2	378	0.53	
債 権		千円	449,713	△15,069	434,644	△3.35	
積 立 金		千円	3,035,535	△31,807	3,003,728	△1.05	

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は、6,840,073.62 m²で、前年度と比較して20,882.52 m²の減少となっており、また、建物の決算年度末現在高は276,913.18 m²で、前年度と比較して1,965.54 m²の増となっている。

主な要因は、市営住宅千代の台団地の建替事業によるものである。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は、378点で前年度と比較して2点の増となっている。

主な要因は、防災・救助用機械器具などが増となったことによるものである。

(3) 債権

債権の決算年度末現在額は434,644千円で、15,069千円の減となっている。

(4) 積立金

積立金の決算年度末現在額は3,003,728千円で、31,807千円の減となっている。

10 登別市土地開発基金の運用状況

土地開発基金の運用状況について、関係書類を審査した結果、適正に運用されていることが認められた。

(単位：円)

区 分	平成30年度末現在高	令和元年度中増減高	令和元年度末現在高
現 金	144,332,795	65,232	144,398,027
土 地	335,975,731	0	335,975,731
合 計	480,308,526	65,232	480,373,758

11 歳入歳出外現金の処理状況

歳入歳出外現金各費目の令和元年度末残高と支出予定額について、関係帳票を審査した結果、適正に処理されていることが認められた。

(単位：円)

区 分	令和元年度末残高	支 出 予 定 額	差 引 額
歳入歳出外現金	357,466,117	357,466,117	0

12 審査意見

財政健全化法における財政指標の各審査結果については、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に記載のとおりであるが、健全化判断比率4指標のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率は決算額が黒字となっているため、該当する判断比率は算出されていない。また、実質公債費比率が12.6%、将来負担比率が91.0%と早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%）を下回る結果となっている。実質公債費比率は、前年度と比較して0.4ポイント改善、将来負担比率は、公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出見込額が減となったことなどにより前年度と比較して3.7ポイント改善している。

公営企業の健全化基準となる資金不足比率は、該当する地方公営企業法適用の水道事業会計、下水道事業会計及び簡易水道事業会計、法非適用のカルルス温泉スキー場事業特別会計はいずれも決算額が赤字となっていないことから、資金不足比率は算出されていない。

財政分析における令和元年度の財政力指数は、前年度と比較すると0.002ポイント低下し0.464、経常収支比率は、1.4ポイント低下し97.5%となり、依然として自主財源の比率は低く、また、財政構造の弾力性が失われている状況といえる。

令和元年度一般会計歳入歳出差引額は、5億561万円となり、翌年度へ繰越した事業の財源となる6,197万円を差し引いた実質収支額は、4億4,364万円となっている。

また、令和元年度特別会計の歳入歳出差引額及び実質収支額は、6億5,337万1千円となっている。

一般会計の決算の状況を前年度と比較すると、歳入では財産収入、繰入金、繰越金などが減少したが、国庫支出金、道支出金、寄附金などが増加したことから、総額で12.11%の増となり、歳出では、衛生費、公債費、給与費などが減少したが、農林水産業費、土木費、消防費などが増加したことから、総額で12.31%の増となっている。

当初予算において、財源不足を補てんするための調整分として財政調整基金、減債基金ルール外分、北海道市町村備荒資金組合超過納付金の繰り入れ及び支消を予定していた。財政調整基金については、寄附金の増額などにより、その全額について支消を取り止めることができたが、減債基金ルール外分及び北海道市町村備荒資金組合超過納付金については、それぞれ5千万円、1億5,100万円の繰り入れを行わざるを得なかったという厳しい財政運営となっている。

市税、国民健康保険税などについては、収納率が向上しているが、負担の公平性を保つ観点からも収入未済額の縮減に一層の努力を望む。

今後、少子高齢化などにより、自主財源である市税収入の増加が見込まれないなか、一定の行政サービスを維持しつつ、老朽化している公共施設の更新など財政需要の増加から、本市の財政運営を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

このような中で、安定的な財政運営を行うためにも、今年度見直しが予定されている中期財政見通しを踏まえた計画的で適切な事業選択かつ予算執行を行い、それらを検証することで積極的な行財政改革に引き続き取り組むことを期待する。